

吸収合併に関する事後開示書面

2024年7月1日

株式会社FCE

2024年7月1日

株式会社FCE
代表取締役社長 石川 淳悦

吸収合併に係る事後開示書面

(会社法第801条及び会社法施行規則第200条に基づく事後備置書面)

当社は、2024年7月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、株式会社FCEエデュケーション（以下「FCEE」といいます。）を吸収合併消滅会社として行った吸収合併（以下「本合併」といいます。）に関し、会社法第801条第1項及び会社法施行規則第200条の定めに従い、次のとおり本合併に係る事項を記載した書面を備え置くこととします。

1. 本合併が効力を生じた日

2024年7月1日

2. 吸収合併消滅会社における法定手続の経過

- 会社法第784条の2の規定による請求に係る手続の経過（吸収合併をやめることの請求）
FCEEが発行する全株式を当社が保有しているため、会社法第784条の2の規定による株主による差止請求はありません。
- 会社法第785条の規定による手続の経過（反対株主の株式買取請求）
FCEEが発行する全株式を当社が保有しているため、該当事項はありません。
- 会社法第787条の規定による手続の経過（新株予約権買取請求）
FCEEは、新株予約権を発行していないため、該当事項はありません。
- 会社法第789条の規定による手続の経過（債権者の異議）
FCEEは、会社法第789条第2項及び第3項の規定に基づき、債権者に対し、2024年5月22日付の官報及び電子公告により、債権者に対して公告を行いました。異議を述べた債権者はありませんでした。

3. 吸収合併存続会社における法定手続の経過

- 会社法第796条の2の規定による請求に係る手続の経過（吸収合併をやめることの請求）
本合併は、会社法第796条第2項の規定に基づく簡易合併であるため、該当事項はありません。
- 会社法第797条の規定による手続の経過（反対株主の株式買取請求）
当社は、会社法第797条第3項及び第4項の規定により、2024年5月22日付の電子公告において、本合併をする旨及び吸収合併消滅会社であるFCEEの商号及び住所を公告しましたが、本合併は、会社法第796条第2項の規定に基づく簡易合併であるため、株式買取請求について該当事項はありません。

(3) 会社法第799条の規定による手続の経過（債権者の異議）

当社は、会社法第799条第2項及び第3項の規定により、2024年5月22日付の官報において公告するとともに、同日付の電子公告において、債権者に対し本合併に対する異議申述の催告を行いました。異議を述べた債権者はありませんでした。

4. 吸収合併存続会社が吸収合併消滅会社から承継した重要な権利義務に関する事項

当社は、本合併の効力発生日である2024年7月1日をもって、F C E Eから本合併契約の定めに従い、同社の資産、負債及びその他の権利義務の一切を承継いたしました。

5. 吸収合併消滅会社が備え置いた書面

別紙のとおりです。

6. 吸収合併に係る変更登記をした日

2024年7月1日

7. その他本合併に関する重要な事項

該当事項はありません。

以上

吸収合併に関する事前開示書面

2024年5月22日

株式会社FCEエデュケーション

2024年5月22日

吸収合併に関する事前開示書面

株式会社FCEエデュケーション
代表取締役社長 尾上幸裕

当社は、2024年5月13日付で株式会社FCE（以下「存続会社」といいます。）との間で締結した吸収合併契約書に基づき、2024年7月1日を効力発生日として当社を吸収合併消滅会社、存続会社を吸収合併存続会社とする吸収合併（以下「本合併」といいます。）を行うこととしました。

そこで、当社は、会社法第782条第1項及び会社法施行規則第182条の定めに従い、以下のとおり、吸収合併契約等の内容その他法務省令に定める事項を記載した書面を備え置きます。

1. 吸収合併契約の内容

別紙1「吸収合併契約書」のとおりです。

2. 合併対価の相当性に関する事項

当社と承継会社は、完全親子会社の関係にあることから、本合併に際して株式その他の金銭の交付は行いません。

3. 合併対価について参考となるべき事項

該当事項はありません。

4. 新株予約権の定めに関する事項

該当事項はありません。

5. 当社の計算書類等に関する事項

(1) 最終事業年度に係る計算書類等

当社の最終事業年度に係る計算書類等は別紙2のとおりです。

(2) 最終事業年度の末日後の日を臨時決算日とする臨時計算書類等があるときは、当該臨時計算書類等の内容

該当事項はありません。

(3) 最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の有無及びその内容

該当事項はありません。

6. 承継会社の計算書類等に関する事項

(1) 最終事業年度に係る計算書類等

承継会社は、有価証券報告書を関東財務局に提出しています。最終事業年度に係る計算書類等については、金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム（EDINET）によりご覧いただけます。

(2) 最終事業年度の末日後の日を臨時決算日とする臨時計算書類等があるときは、当該臨時計算書類等の内容

該当事項はありません。

(3) 最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の有無及びその内容

該当事項はありません。

7. 債務の履行の見込みに関する事項

本合併効力発生日以後の存続会社の資産の額は、債務の額を十分に上回ることが見込まれます。また、本合併の効力発生日以後も、存続会社の収益及びキャッシュフローの状況につき、存続会社による債務の履行に支障を及ぼすような事象は、現在のところ想定されておりません。したがって、本合併の効力発生日以後における存続会社の債務について履行の見込みがあるものと判断しております。

以上

吸収合併契約書

株式会社FCE（以下「甲」という。）と株式会社FCEエデュケーション（以下「乙」という。）とは、両会社の合併に関して、次のとおり契約する。

（存続会社と消滅会社）

第1条 甲は乙を合併して存続し、乙は消滅するものとする。

2 甲及び乙の商号及び住所は、以下のとおりである。

甲 吸収合併存続会社

商号 株式会社FCE

住所 東京都新宿区西新宿二丁目4番1号

乙 吸収合併消滅会社

商号 株式会社FCEエデュケーション

住所 東京都新宿区西新宿二丁目4番1号

（合併対価の交付及び割当て）

第2条 乙は甲の完全子会社であるため、甲は、本合併に際して株式その他金銭等を交付しないものとする。

（資本金及び準備金の額）

第3条 甲は、本合併に際し、その資本金の額及び資本準備金の額を増加しないものとする。

（効力発生日）

第4条 本合併が効力を発生する日を2024年7月1日とする。ただし、その日までに合併に必要な手続を行うことができないときは、甲乙協議の上、これを変更することができる。

（合併財産の引継ぎ）

第5条 乙は、2024年3月31日現在の貸借対照表及び財産目録を基礎とし、これに前条の効力発生日までの増減を加除した一切の資産、負債及び権利義務の一切を効力発生日に甲に引き継ぎ、甲はそれを承継するものとする。

② 乙は、2024年4月1日から効力発生日までの間の資産及び負債の変動につき、別に計算書を作成し、その内容を明確にするものとする。

（善管注意義務）

第6条 甲及び乙は、本契約の締結後効力発生日に至るまで、善良なる管理者の注意をもってそれぞれの業務の執行及び財産の管理を行うものとし、その財産及び権利義務に重大な影響を及ぼす行為を行う場合には、あらかじめ甲乙協議の上、これを行うものとする。

（従業員）

第7条 甲は、効力発生日現在の乙の従業員を、甲の従業員として引き続き雇用するものとする。

（合併条件の変更等）

第8条 本契約締結の日から効力発生日に至るまでの間において、天災地変その他の事情により、甲若しくは乙のいずれかの財産若しくは経営状態に重要な変動を生じたとき、又は、本合併の実行に重大な支障となる事態が生じた場合には、甲乙協議の上、合併条件を変更し、又は本契約を解除することができる。

（規定外条項）

第9条 本契約に定める事項のほか、本合併に関して協議すべき事項が生じた場合は、甲乙協議の上、これを決定する。

上記契約の成立を証するため、本契約書1通を作成し、甲は原本を乙はその写しをそれぞれ保有するものとする。

2024年5月13日

甲 東京都新宿区西新宿二丁目4番1号
株式会社FCE
代表取締役 石川 淳悦



乙 東京都新宿区西新宿二丁目4番1号
株式会社FCEエデュケーション
代表取締役 尾上 幸裕



株式会社FCEエデュケーション

事業報告(2022年10月1日から2023年9月30日まで)

1. 企業集団の現況

(1) 当事業年度の事業の状況

① 事業の経過及び成果

当会計年度は、売上高1,315百万円、営業利益181百万円、経常利益193百万円、当期純利益130百万円となりました。売上減少の要因は、学習塾事業分野において、2022年1月4日をもって教室運営事業を外部に売却をしたことにより前年同期比で62百万の減少が発生したことによることが主要因であります。21期においては、WonderCode事業(前期比12百万増)が昨年から引続き加盟先を増やし増収、またフォーサイト手帳が堅調にシェアを伸ばし前期比14百万増となりました。21期においては教室運営事業売却による売上減少が一部影響を受けておりますが、22期においては再びプラス成長に転じる計画でございます。

② 設備投資の状況

特記事項はありません。

③ 資金調達の状況

特記事項はありません。

④ 事業の譲渡及び吸収分割または新設分割の状況

特記事項はありません。

⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

⑥ 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

⑦ 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得または処分の状況

該当事項はありません。

(2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

区 分	第19期 (2021年9月期)	第20期 (2022年9月期)	第21期 当会計年度 (2023年9月期)
売上高(百万円)	1,461	1,359	1,315
当期純利益(百万円) (△は損失)	130	118	130
1株当たり当期純利益(円) (△は損失)	131,410	119,364	132,035
総資産(百万円)	983	871	1,002
純資産(百万円)	253	294	428
1株当たり純資産(円)	255,766	297,383	432,451

(注)1. 表示単位未満は切り捨てております。

(3) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社の状況

会社名	資本金 (百万円)	当社に対する議 決権比率(%)	当社との関係
株式会社FCE Holdings	180	100%	経営指導料・グループ運営費用の支払い

(4) 対処すべき課題

学校市場に対しては、フォーサイト事業でアプリでのサービス提供を開始しました。24年度の無料導入で更なるシェアの拡大を目指します。学習塾市場においては、堅調に推移。新たに教育領域で2021年から本格的に開始したWonder Code事業の導入校増を重点テーマとして捉えております。英語×プログラミングの市場は今後需要増加とともに拡大していくと見込みます。

(5) 主要な事業内容(2023年9月30日現在)

- ①フランチャイズチェーン「7つの習慣J」の加盟店募集及び加盟店指導
- ②「ITTO個別指導学院」チェーンの加盟店募集及び加盟店指導の代行
- ③東京インターナショナルスクールFC校の運営
- ④学校向け手帳販売及び有料動画配信サイトの運営

(6) 主要な事業所(2023年9月30日現在)

本社	東京都新宿区
大阪営業所	大阪府大阪市中央区
東京インターナショナルスクール勝どき校	東京都中央区

(7) 従業員の状況(2023年9月30日現在)

使用人数	前年度末比増減
73名(8名)	2名減

(注)従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は外数で記載しております。

(8) 主要な借入先の状況(2023年9月30日現在)

借入先	借入額(百万円)
日本政策金融公庫	87
株式会社りそな銀行	80

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2. 会社の状況

(1) 株式の状況(2023年9月30日現在)

- ①発行可能株式総数 100,000株
- ②発行済株式の総数 990株
- ③株主数 1名
- ④大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数	出資比率
株式会社FCE Holdings	990株	100.0%

(2) 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

(3) 会社役員 の状況

①取締役及び監査役の状況(2023年9月30日現在)

会社における地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	尾上 幸裕	学習塾事業本部 部長 兼任 株式会社FCE Holdings 取締役
取締役	石川 淳悦	株式会社FCE Holdings 代表取締役社長
取締役	石井 努	株式会社FCEトレーニング・カンパニー 取締役
取締役	中迫 泰宏	文教事業本部 部長

貸借対照表

2023年 9月 30日 現在

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
【流動資産】	773,433	【流動負債】	363,616
現金及び預金	484,125	買掛金	9,588
売掛金	117,936	一年内返済予定長期借入金	13,520
有価証券	137,914	未払金	12,056
商品	7,283	未払費用	39,336
貯蔵品	3,791	未払法人税等	45,594
前払費用	18,110	未払消費税等	8,832
貸倒引当金	△ 1,607	前受収益	162,800
預け金	5,546	預り金	10
その他	332	賞与引当金	71,873
		その他	0
【固定資産】		【固定負債】	211,173
【有形固定資産】	69,399	長期借入金	155,040
建物付属設備	155,699	預り保証金	38,850
建物付属設備減価償却累計額	△ 87,844	資産除去債務	17,283
工具器具備品	21,031		
工具器具備品減価償却累計額	△ 19,486		
【無形固定資産】	32,468		
ソフトウェア	27,968		
ソフトウェア仮勘定	4,500		
【投資その他資産】	127,615		
差入保証金	82,739		
長期前払費用	1,143		
長期未収入金	11,046		
繰延税金資産	43,733		
貸倒引当金	△ 11,046		
		負 債 合 計	569,514
		純 資 産 の 部	
		【株主資本】	413,298
		【資本金】	50,000
		資本金	50,000
		【資本剰余金】	50,000
		資本剰余金	50,000
		【利益剰余金】	313,298
		利益準備金	12,500
		その他利益剰余金	300,798
		【評価・換算差額等】	14,829
		【その他有価証券評価差額金】	14,829
		有価証券評価差額金	14,829
		純 資 産 合 計	428,127
資 産 合 計	1,002,917	負 債 ・ 純 資 産 合 計	1,002,917

損益計算書

自 2022年 10月 1日

至 2023年 9月 30日

(単位：千円)

勘定科目	金額	
【売上高】		1,315,975
【売上原価】		339,020
売上総利益		976,955
【販売費及び一般管理費】		795,627
営業利益		181,327
【営業外収益】		
受取利息	3	
受取配当金	4,899	
貸倒引当金戻入	5	
償却債権取立益	4,326	
欠席授業料有効期限切	888	
解約違約金	550	
助成金	237	
その他	1,614	12,525
【営業外費用】		
支払利息	252	
固定資産除売却	203	
その他	9	65
経常利益		193,386
税引前当期純利益		193,386
法人税等		72,403
法人税等調整額		△ 9,731
当期純利益		130,715

株主資本等変動計算書

自 2022年 10月 1日
至 2023年 9月 30日

(単位：千円)

	【株主資本】						株主資本合計	【評価・換算差額等】		純資産合計
	【資本金】		【利益剰余金】					有価証券評価差額金	評価・換算差額合計	
	資本金	資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	50,000	50,000	12,500	868	169,215	182,583	282,583	11,825	11,825	294,409
当期変動額										
当期純利益					130,715	130,715	130,715			130,715
特別償却準備金償却				△ 868	868	-	-			-
株主資本以外の項目の当連結会計年度変動額(純額)								3,003	3,003	3,003
当期変動額合計				△ 868	131,583	130,715	130,715	3,003	3,003	133,718
当期末残高	50,000	50,000	12,500	-	300,798	313,298	413,298	14,829	14,829	428,127

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記等

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. その他有価証券

・時価のあるもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

ロ. 棚卸資産

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備 6年～20年

工具器具及び備品 3年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェアについては、利用可能期間（2年～5年）に基づく定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（販売目的）は、3年の定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社は顧客から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する時点）は以下のとおりであります。

商品の販売に係る収益は、主に卸売又は製造等による販売であり、顧客との販売契約に基づいて商品を引き渡す一時点において、顧客が該当商品に対する支配を獲得して充足すると判断し、引渡時点で収益を認識しております。

また、収益は顧客との契約において約束された対価から返品を控除した金額で測定しております。

取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

(5) その他計算書類の作成のための重要な事項

該当事項はありません。

2. 表示方法の変更に関する注記

該当事項はありません。

3. 会計方針の変更に関する注記

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 107,331千円

(2) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

① 短期金銭債権 356千円

② 短期金銭債務 25,836千円

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高

864 千円

売上原価

187 千円

販売費及び一般管理費

710,050 千円

6. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	㈱FCE Holdings	所有 直接 100.0%	役員 の 兼務	経営指導の支払 (注)1	212,397	未払費用	19,953
				経費・給与等の支払 (注)1	496,631	買掛金 未払金	793 5,089
				経費の負担(注)1	24,089	立替金	264

(2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	㈱FCEプロセス&テクノロジー	なし	役員 の 兼務	業務代行(注)1	864	売掛金	79
				経費の負担(注)1	27,292	立替金	6
親会社の子会社	㈱ダイニングエッジインターナショナル	なし	役員 の 兼務	経費の負担(注)1	646	-	-
親会社の子会社	㈱FCEトレーニングカンパニー	なし	役員 の 兼務	商品の仕入(注)1	144	-	-
				経費の支払(注)1	500	-	-
				経費の負担(注)1	21,082	立替金	6
親会社の子会社	㈱FCEパブリックシシング	なし	役員 の 兼務	商品の仕入(注)1	43	-	-
				経費の支払(注)1	2,648	-	-
				経費の負担(注)1	522	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. ① 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

② 上記取引について、持株会社である親会社の運営費用及び業務内容又は一般取引条件を勘案し、決定しております。

7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たりの純資産額

432,451 円 92 銭

(2) 1株当たりの当期純利益

132,035 円 36 銭

8. 収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は「重要な会計方針に係る事項に関する注記等 (4) 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。